



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 レーザーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6920 URL <https://www.lasertec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 内山 秀 TEL 045-478-7111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,719	44.7	247	—	246	—	197	—
29年6月期第1四半期	1,879	—	△74	—	△74	—	△46	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 240百万円 (549.7%) 29年6月期第1四半期 36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	4.38	4.38
29年6月期第1四半期	△1.04	—

(注) 1. 29年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	33,144	23,457	70.7	519.76
29年6月期	33,019	24,479	74.1	542.43

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 23,435百万円 29年6月期 24,457百万円

(注) 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	12.00	—	18.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の金額は、株式分割後の数値を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,600	22.2	2,600	△0.2	2,600	△5.0	1,950	1.6	43.25
通期	21,000	21.5	5,000	2.0	5,000	0.7	3,800	7.5	84.28

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 会計方針の変更に伴い、遡及修正が行われたため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及修正後の前期の数値を用いて算出しています。
 3. 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	47,143,200株	29年6月期	47,143,200株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	2,053,968株	29年6月期	2,053,968株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	45,089,232株	29年6月期1Q	45,089,600株

(注) 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 品目別生産実績	9
(2) 品目別受注高及び受注残高	9
(3) 品目別販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き雇用環境や個人消費の改善が進むなど景気の拡大基調が持続し、欧州では景気回復を牽引してきたドイツが引き続き堅調のほか、フランスやイタリア、スペインでも景気回復が鮮明になってきました。中国では安定成長路線への転換を目指す抑制的な経済政策に伴い成長率は減速していますが、アジアを中心に新興国の経済は持ち直しつつあります。

わが国経済は、企業収益や設備投資の改善基調が継続し、個人消費も緩やかに持ち直してきましたが、雇用環境の急速な改善に給与所得の伸びが追い付いておらず、本格的景気回復への課題となっております。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、特にDRAMや3D-NANDと呼ばれるメモリーデバイスにおいて需要が供給を上回っていることからメモリーメーカーの設備投資が拡大しています。台湾の大手ファウンドリ設備投資は一巡しておりますが、他のファウンドリや中国のデバイスメーカーの投資が行われ、総じて好調な市場環境となりました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD(フラットパネルディスプレイ)業界において、有機ELパネルや大型10.5世代パネルの量産に向けた設備投資に加え、FPD用マスク製造においても投資の動きが見られました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億19百万円(前年同期比44.7%増加)となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が16億15百万円(前年同期比30.2%増加)、その他が2億96百万円(前年同期比172.1%増加)、サービスが8億7百万円(前年同期比52.4%増加)となりました。

連結損益につきましては、営業利益が2億47百万円(前年同期は営業損失74百万円)、経常利益が2億46百万円(前年同期は経常損失74百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億97百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は331億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億75百万円減少したものの、仕掛品が12億2百万円、現金及び預金が6億75百万円、流動資産のその他が5億22百万円、原材料及び貯蔵品が2億54百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は96億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が7億22百万円、買掛金が5億38百万円減少したものの、前受金が24億6百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は234億57百万円となり、また自己資本比率は70.7%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し、104億12百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、20億4百万円の収入(前年同期比176.3%増)となりました。これは主に、売上債権の減少額24億76百万円、前受金の増加額24億8百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額14億54百万円、法人税等の支払額6億85百万円、仕入債務の減少額3億30百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、86百万円の支出(前年同期比24.4%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、12億62百万円の支出(前年同期比9.8%増)となりました。これは主に、配当金の支払額12億62百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期業績予想につきましては、平成29年8月7日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,805,620	10,481,260
受取手形及び売掛金	5,425,336	2,949,839
仕掛品	6,540,058	7,742,468
原材料及び貯蔵品	1,260,612	1,514,682
繰延税金資産	720,179	713,499
その他	1,693,510	2,216,457
貸倒引当金	△6,054	△3,800
流動資産合計	25,439,264	25,614,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,889,385	1,876,890
機械装置及び運搬具(純額)	104,482	94,109
工具、器具及び備品(純額)	418,268	364,833
リース資産(純額)	2,420	2,090
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	7,257	2,638
有形固定資産合計	6,676,588	6,595,336
無形固定資産	173,163	185,645
投資その他の資産		
投資有価証券	583,522	629,780
繰延税金資産	100,602	72,532
その他	46,254	46,489
貸倒引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	730,199	748,622
固定資産合計	7,579,952	7,529,604
資産合計	33,019,216	33,144,012

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,627,714	1,089,705
未払法人税等	863,312	140,797
前受金	4,301,398	6,707,811
賞与引当金	—	122,679
役員賞与引当金	209,000	7,200
製品保証引当金	288,821	254,165
その他	1,038,708	1,144,487
流動負債合計	8,328,956	9,466,846
固定負債		
退職給付に係る負債	187,690	196,958
その他	23,224	23,020
固定負債合計	210,914	219,978
負債合計	8,539,870	9,686,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	23,202,683	22,137,815
自己株式	△976,494	△976,494
株主資本合計	24,237,548	23,172,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,176	327,413
為替換算調整勘定	△74,878	△64,406
その他の包括利益累計額合計	220,298	263,007
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	24,479,345	23,457,186
負債純資産合計	33,019,216	33,144,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,879,391	2,719,622
売上原価	971,424	1,272,960
売上総利益	907,967	1,446,662
販売費及び一般管理費	982,181	1,199,434
営業利益又は営業損失(△)	△74,213	247,227
営業外収益		
受取利息	476	934
固定資産賃貸料	433	480
為替差益	7,826	—
受取手数料	—	1,992
その他	265	322
営業外収益合計	9,002	3,729
営業外費用		
支払利息	139	—
為替差損	—	4,217
固定資産除却損	9,489	15
その他	—	186
営業外費用合計	9,629	4,418
経常利益又は経常損失(△)	△74,840	246,538
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△74,840	246,538
法人税、住民税及び事業税	48,670	27,354
法人税等調整額	△76,686	21,553
法人税等合計	△28,015	48,908
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,824	197,630
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△46,824	197,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,824	197,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,494	32,237
為替換算調整勘定	324	10,471
その他の包括利益合計	83,819	42,709
四半期包括利益	36,994	240,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,994	240,339
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,840	246,538
減価償却費	84,001	118,567
有形固定資産除却損	9,489	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,449	△2,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	161,289	122,679
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,000	△201,800
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22,597	△34,653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,670	9,193
受取利息及び受取配当金	△475	△934
支払利息	139	—
為替差損益(△は益)	△218	△15,140
売上債権の増減額(△は増加)	1,978,804	2,476,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△712,776	△1,454,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△435,354	△330,347
前受金の増減額(△は減少)	712,810	2,408,003
その他	7,821	△653,162
小計	1,553,314	2,689,288
利息及び配当金の受取額	818	940
利息の支払額	△139	—
法人税等の支払額	△828,438	△685,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,555	2,004,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,190	—
定期預金の払戻による収入	64,190	—
有形固定資産の取得による支出	△54,270	△45,478
無形固定資産の取得による支出	△15,315	△41,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,585	△86,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,149,784	△1,262,498
その他	△330	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,114	△1,262,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,681	19,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495,826	675,080
現金及び現金同等物の期首残高	7,967,900	9,736,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,472,073	10,412,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更は、在外連結子会社の重要性が増していることを踏まえ、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映するためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微です。

3. 補足情報

(1) 品目別生産実績

第1四半期連結累計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		前 期	当 期	対前年同四半期増減率
		千円	千円	%
製 品	半導体関連装置	2,950,377	4,424,850	50.0
	その他	504,095	533,927	5.9
	小計	3,454,473	4,958,777	43.5
サービス		528,651	807,949	52.8
合計		3,983,124	5,766,726	44.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

第1四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高			受 注 残 高		
		前 期	当 期	対前年 同四半期 増減率	前 期	当 期	対前年 同四半期 増減率
		千円	千円	%	千円	千円	%
製 品	半導体関連装置	1,972,838	18,034,528	814.1	8,942,324	31,556,740	252.9
	その他	881,138	2,158,280	144.9	2,333,264	4,432,222	90.0
	小計	2,853,977	20,192,808	607.5	11,275,588	35,988,963	219.2
サービス		457,776	908,312	98.4	367,982	645,675	75.5
合計		3,311,753	21,101,121	537.2	11,643,571	36,634,638	214.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
また、「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前期の数値については遡及適用後のものによっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

第1四半期累計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		前 期	当 期	対前年同四半期増減率
		千円	千円	%
製 品	半導体関連装置	1,240,519	1,615,585	30.2
	その他	108,824	296,088	172.1
	小計	1,349,343	1,911,673	41.7
サービス		530,048	807,949	52.4
合計		1,879,391	2,719,622	44.7

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前期の数値については遡及適用後のものによっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。